

四半期報告書

(第38期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

日本パレットプール株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	14
(2) 四半期損益計算書	16
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	日本パレットプール株式会社
【英訳名】	NIPPON PALLET POOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 道生
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目8番11号
【電話番号】	06（6373）3231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中村 雅樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区芝田二丁目8番11号
【電話番号】	06（6373）3231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中村 雅樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 会計期間	第38期 第2四半期 会計期間	第37期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	3,135,457	2,735,150	1,590,903	1,373,502	6,194,565
経常利益（千円）	254,496	76,564	139,139	38,432	370,057
四半期（当期）純利益（千円）	114,794	41,783	52,232	17,329	150,556
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	767,955	767,955	767,955
発行済株式総数（株）	—	—	8,500,000	8,500,000	8,500,000
純資産額（千円）	—	—	3,234,266	3,253,143	3,266,186
総資産額（千円）	—	—	9,202,452	7,831,888	8,510,053
1株当たり純資産額（円）	—	—	380.54	382.76	384.29
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	13.51	4.92	6.15	2.04	17.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	7
自己資本比率（%）	—	—	35.1	41.5	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,443,105	1,061,782	—	—	2,570,246
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△948,816	△554,712	—	—	△1,482,882
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△633,241	△556,622	—	—	△1,158,113
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	174,464	193,117	242,668
従業員数（人）	—	—	82	81	86

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員で記載しており、使用人兼務役員及び受入出向社員を含めております。
4. 当社は、関連会社を有していないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
5. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	81
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員で記載しており、臨時雇用者数（契約社員、臨時）は含まれておりません。また、使用人兼務役員2名及び受入出向社員42名が含まれております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社は、パレットレンタル業を営んでいるため、生産及び受注については該当ありません。

(2) 賃貸商品の貸与能力

当第2四半期会計期間末における当社の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

種類	当第2四半期会計期間 (平成21年9月30日現在)		前年同四半期比 (%)
	数量 (千枚)	金額 (千円)	
パレット	3,005	10,036,156	88.0
その他物流機器	—	1,129,514	110.6
合計	—	11,165,670	89.8

- (注) 1. その他物流機器については、その形状、種類が様でないため、数量の記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 賃貸用資産の購入実績

当第2四半期会計期間における賃貸用資産の購入実績は次のとおりであります。

種類	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		前年同四半期比 (%)
	数量 (千枚)	金額 (千円)	
パレット	28	158,990	22.3
その他物流機器	—	—	—
合計	—	158,990	22.3

- (注) 1. その他物流機器については、その形状、種類が様でないため、数量の記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間における種類別の販売実績は次のとおりであります。

種類別			当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
			金額 (千円)	
賃貸	レンタル	パレット	1,174,503	86.7
		その他物流機器	136,813	102.6
		計	1,311,317	88.1
	リース		2,160	64.9
計			1,313,477	88.0
販売	割賦		10,400	461.6
	商品		24,434	62.2
	再製品		4,091	39.2
	計		38,925	74.9
その他			21,098	44.7
合計			1,373,502	86.3

(注) 1. 「リース」は輸送業者向けの自動車のリースであります。

2. 「その他」は利用運送事業に伴う収入であります。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先別	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三井化学㈱	297,272	18.7	208,042	15.1
住友化学㈱	208,726	13.1	188,370	13.7
日本通運㈱	173,766	10.9	160,888	11.7

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間について、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、昨秋からの世界的な金融・経済危機への影響から、企業の収益環境や雇用環境は依然として厳しく、個人消費は引き続き低迷する中、国内景気は低調なまま推移しました。

こうした情勢の中で既存顧客の拡大、新規顧客の獲得に取り組んでまいりましたが、当社の主要顧客であります石油樹脂関連が、自動車業界、家電業界の落ち込みによる影響を強く受けて全般的に売上が低迷いたしました。

その結果、当第2四半期会計期間における売上高は13億73百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。運用効率を高めるとともに、営業費用の圧縮を行いました。売上総利益の減少を吸収するにはいたりませんでした。

この結果、営業利益8百万円（前年同四半期比94.4%減）、経常利益38百万円（前年同四半期比72.4%減）、四半期純利益17百万円（前年同四半期比66.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フローは減少しましたが、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが増加し、当四半期末残高は1億93百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億84百万円（前年同四半期会計期間比31.0%減）となりました。

これは主に税引前四半期純利益及び減価償却費の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億12百万円（前年同四半期会計期間比58.0%減）となりました。

これは主に、木製パレットをはじめとする貸与資産の増備及び取替え等に要した支出1億46百万円、ソフトウェアに要した支出66百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億68百万円（前年同四半期会計期間比1.7%減）となりました。

これは主に、借入金の返済によります。

(3) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ80百万円減少し、12億2百万円となりました。

現金及び預金、レンタル未収金及び売掛金等の減少が主な要因であります。

（固定資産）

当第2四半期末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ5億98百万円減少し、66億29百万円となりました。

貸与資産の償却による減少が主な要因であります。

（流動負債）

当第2四半期末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ3億45百万円減少し、28億82百万円となりました。

買掛金の減少及びリース債務の返済による減少が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ3億19百万円減少し、16億96百万円となりました。

設備投資に要した借入金及びリース債務の返済による減少が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ13百万円減少し、32億53百万円となりました。

四半期純利益の計上による増加はあったものの、配当による支出があったことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発費の発生はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。なお、貸与資産パレット等の新規調達の計画についても重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,500,000	8,500,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	8,500,000	8,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	8,500,000	—	767,955	—	486,455

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1-9-3	900	10.59
日本貨物鉄道株式会社	東京都千代田区飯田橋3-13-1	641	7.54
ユーピーアール株式会社	山口県宇部市善和字川東541-12	526	6.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	420	4.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	400	4.71
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	400	4.71
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	400	4.71
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	奈良県奈良市橋本町16 (東京都港区浜松町2-11-3)	300	3.53
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	250	2.94
日本パレットプール従業員持 株会	大阪府北区芝田2-8-11 共栄ビル パ レットプール内	223	2.62
計	—	4,460	52.48

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,499,000	8,499	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	8,500,000	—	—
総株主の議決権	—	8,499	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	225	256	255	263	240	248
最低 (円)	200	200	250	238	223	248

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	321,783	371,344
受取手形	30,887	38,503
レンタル未収金	614,512	635,581
売掛金	100,550	125,016
有価証券	10,189	10,179
その他	127,626	105,209
貸倒引当金	△2,689	△2,833
流動資産合計	1,202,860	1,283,001
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具(純額)	5,090,765	5,811,906
貸与用車両(純額)	7,884	11,531
貸与資産合計	5,098,650	5,823,437
社用資産		
建物(純額)	182,805	189,304
土地	644,982	644,982
その他(純額)	112,286	120,101
社用資産合計	940,074	954,388
有形固定資産合計	※1 6,038,724	※1 6,777,825
無形固定資産		
投資その他の資産	265,484	107,139
投資その他の資産		
投資有価証券	190,174	181,852
その他	141,250	168,197
貸倒引当金	△6,605	△7,963
投資その他の資産合計	324,819	342,087
固定資産合計	6,629,027	7,227,051
資産合計	7,831,888	8,510,053

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	420,091	539,189
短期借入金	1,050,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	909,700	990,280
リース債務	384,724	494,356
未払法人税等	15,932	33,536
引当金	35,766	34,552
その他	66,258	86,162
流動負債合計	2,882,473	3,228,077
固定負債		
長期借入金	1,146,070	1,304,100
リース債務	514,597	663,484
引当金	35,603	48,204
固定負債合計	1,696,271	2,015,788
負債合計	4,578,744	5,243,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	2,006,968	2,024,679
自己株式	△251	△251
株主資本合計	3,261,126	3,278,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,982	△12,650
評価・換算差額等合計	△7,982	△12,650
純資産合計	3,253,143	3,266,186
負債純資産合計	7,831,888	8,510,053

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,135,457	2,735,150
売上原価	2,409,016	2,250,440
売上総利益	726,441	484,709
割賦販売未実現利益繰入額	528	2,586
割賦販売未実現利益戻入額	5,286	4,543
差引売上総利益	731,199	486,666
販売費及び一般管理費	※1 448,471	※1 462,138
営業利益	282,727	24,527
営業外収益		
受取利息	269	194
受取配当金	1,631	1,334
紛失補償金	32,424	96,311
その他	3,339	3,466
営業外収益合計	37,665	101,308
営業外費用		
支払利息	65,896	49,271
営業外費用合計	65,896	49,271
経常利益	254,496	76,564
特別損失		
投資有価証券評価損	28,078	—
特別損失合計	28,078	—
税引前四半期純利益	226,417	76,564
法人税、住民税及び事業税	70,197	11,775
法人税等調整額	41,426	23,005
法人税等合計	111,623	34,780
四半期純利益	114,794	41,783

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,590,903	1,373,502
売上原価	1,189,760	1,128,698
売上総利益	401,143	244,804
割賦販売未実現利益繰入額	335	2,387
割賦販売未実現利益戻入額	2,571	2,242
差引売上総利益	403,379	244,658
販売費及び一般管理費	※1 242,603	※1 235,706
営業利益	160,776	8,952
営業外収益		
受取利息	251	93
受取配当金	65	69
紛失補償金	7,875	51,047
その他	2,928	1,662
営業外収益合計	11,121	52,872
営業外費用		
支払利息	32,758	23,392
営業外費用合計	32,758	23,392
経常利益	139,139	38,432
特別損失		
投資有価証券評価損	28,078	—
特別損失合計	28,078	—
税引前四半期純利益	111,060	38,432
法人税、住民税及び事業税	25,158	7,469
法人税等調整額	33,670	13,634
法人税等合計	58,828	21,103
四半期純利益	52,232	17,329

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	226,417	76,564
減価償却費	1,022,638	988,773
賞与引当金の増減額 (△は減少)	181	1,213
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33,497	△12,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,243	△1,501
受取利息及び受取配当金	△1,900	△1,529
支払利息	65,896	49,271
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,078	—
固定資産除却損	42,532	29,759
売上債権の増減額 (△は増加)	45,726	50,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,015	2,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	182,984	△9,900
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,680	8,976
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,580	△24,347
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,800	△23,398
小計	1,558,016	1,133,380
利息及び配当金の受取額	1,817	1,505
利息の支払額	△62,588	△41,586
法人税等の支払額	△54,139	△31,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,443,105	1,061,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,000	△45,000
定期預金の払戻による収入	45,000	45,000
投資有価証券の取得による支出	△465	△476
有形固定資産の取得による支出	△898,095	△368,049
無形固定資産の取得による支出	△50,255	△186,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△948,816	△554,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	1,550,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△1,550,000
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△593,800	△538,610
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△379,947	△258,517
社債の償還による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△59,494	△59,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△633,241	△556,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138,952	△49,551
現金及び現金同等物の期首残高	313,417	242,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 174,464	※1 193,117

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

（四半期貸借対照表）

前第2四半期会計期間において、「リース未払金」及び「長期リース未払金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当第2四半期会計期間では「リース債務」として表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却費累計額 貸与資産 6,067,020千円 社用資産 774,657千円	※1. 有形固定資産の減価償却費累計額 貸与資産 5,725,140千円 社用資産 749,353千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 従業員給与及び賞与 168,683千円 賞与引当金繰入額 38,662千円 退職給付引当金繰入額 1,850千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,037千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 従業員給与及び賞与 169,582千円 賞与引当金繰入額 35,766千円 退職給付引当金繰入額 1,635千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,912千円

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 従業員給与及び賞与 82,073千円 賞与引当金繰入額 23,137千円 退職給付引当金繰入額 416千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,900千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 従業員給与及び賞与 82,710千円 賞与引当金繰入額 20,682千円 退職給付引当金繰入額 309千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,675千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 303,123千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △138,820千円 マネー・マネージメント・ファンド 10,161千円 計 174,464千円 (注) マネー・マネージメント・ファンドは流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 321,783千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △138,855千円 マネー・マネージメント・ファンド 10,189千円 計 193,117千円 (注) マネー・マネージメント・ファンドは流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,500,000株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 800株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,494	7	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	382.76円	1株当たり純資産額	384.29円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.51円	1株当たり四半期純利益金額	4.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	114,794	41,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	114,794	41,783
期中平均株式数(千株)	8,499	8,499

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.15円	1株当たり四半期純利益金額	2.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	52,232	17,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	52,232	17,329
期中平均株式数(千株)	8,499	8,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 5日

日本パレットプール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

日本パレットプール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。